

戦火よびこむ「安保三文書」破棄せよ、戦争の覚悟でなく、平和の国づくりを たたかい続けよう

兵庫憲法共同センター2025年総会

2025年2月1日(土)13時～

場所：神戸市総合福祉センター第二会議室
講演：門屋史明さん・

共産党兵庫県議団事務局長

『兵庫県知事選の裏表

・これからの県政の方向は』

総会議事と意見交換

(連FAX) 078-366-6856

今年2025年 憲法いかに運動は

改憲策動の動きと2024年の到達点

① 2024年の憲法審査会の開催状況

第213回(常会) 第214回(臨時会) 第215回(特別会) 第216回(臨時会)

- ・衆院 11回
- ・参院 6回

② 自民党と改憲同調勢力は第213国会で改正原案の国会提出をねらってきました。

緊急事態条項の新設(緊急時における国会議員の任期延長)で4党1会派が条文作成方針まで確認しましたが、「裏金問題」で追い込まれ参院審査会との温度差もあり、断念に追い込まれました。

以後の国会では委員の差し替えなど実務的な会議しか行われていません。

③ 与党過半数割れ、改憲勢力3分の2未満という新しい議会配置の中、衆院憲法審査会の会長には立憲民主の枝野議員が就き、審査会委員の力関係も様変わりしています。

立民は審査会の議論は国民投票法改定を優先すべきとし、共産・れいわは改憲不要を貫いています。しかし、石破首相は第216国会の所信表明で「任期中の」とはいえませんでした。憲法改正の国会発議にむけ審査会の議論と国民的議論を呼びかけています。

☆県段階では「戦争法廃止総がかり19行動」・第二火曜「憲法生かす昼デモ」定例行動を節に、市民・県民への働きかけを積み重ねてきました。

☆県総がかり行動兵庫県実行委員会との共同の取り組みをひろげてきました。

☆地域共同センター＝地域から行動を前進させてきました(革新懇とも一緒に)。

☆共同の拡大が意識的に追求されました。

総がかり・市民アクション・市民連合など地域で共同の組織をつくり共同行動へ(尼崎・宝塚・伊丹・川西・西宮・長田区・西区・明石・東播二市三町...)

○9条の碑建立運動を立ち上げ
須磨区では「須磨に9条の碑をつくる会」が結成され、松本ヒロライブを行ってその宣伝・会員拡大・募金活動のテコにしています。尼崎でも目標額100万円を決め募金活動が始まっています。これらの動きが伝わって「西区でもぜひ取り組みたい」の声が上がっています。

各団体・地域の定例行動を活動の軸にして元気に行動しよう

各地での定例行動(3の日/9の日/19行動や25の日宣伝など)を共同助け、対話の輪を大きく。

『大軍拡、大増税に反対する請願署名』・『憲法改悪を許さない全国署名』の二大署名を中心に、各種の「要求署名(憲法生かすことを求める署名)」もあわせて取り組もう。



米大統領令 米大統領が憲法で定められた権限に基づき出す行政命令。議会を通過した連邦法と同様の法的拘束力を持ちますが、対象は連邦政府機関に限られ、議会の立法措置や連邦最高裁の判決によって実質的に無効化され得ます。リンカーンによる1862年の大統領令から番号が付けられるようになり、これまでに1万3000本以上が出されました。連邦官報によると、トランプ新大統領は1期目に220本、バイデン前大統領は160本の大統領令に署名しました。

■トランプ氏の主な大統領令

- ・パリ協定から離脱
- ・南部国境における非常事態を宣言
- ・国境管理のために米軍を活用
- ・壁建設や不法移民送還を含む国境管理の厳格化
- ・犯罪カルテルを外国テロ組織に指定
- ・多様性を重視し少数派に配慮する政策を廃止
- ・世界保健機関(WHO)から脱退
- ・T i k T o k 禁止法を執行猶予
- ・北米最高峰デナリの名称をマッキンリー山に戻す
- ・政府効率化省を設立
- ・国家エネルギー非常事態を宣言
- ・アラスカ州での資源開発規制を撤廃
- ・出生地主義の見直し
- ・連邦議会襲撃事件の受刑者らを恩赦
- ・キューバのテロ支援国家指定解除を撤回

2025.1.22 A

(時事)

「日米同盟絶対」が本当に良いのか、国民全てが考え直すべき時がきました。